

平成30年度事業計画

共同募金運動は、昭和22年に第1回募金活動を実施して以来、今年で72年を迎える。この間、共同募金は、戦後の社会福祉施設復旧や生活困窮者の救済から、時代を経て、在宅福祉・地域福祉の分野へと支援の範囲を広げながら、今日まで県内の民間社会福祉事業の推進に大きく寄与してきたところである。

一方、わが国では人口減少社会が進行する中、虐待や社会的孤立、貧困など社会福祉施策だけでは対応することが困難な、制度の隙間にある課題等に応えるため、住民相互のたすけあいやつながりを再構築し、地域福祉を充実することが求められている。

このような中、市民参加の地域福祉活動を支援する共同募金の役割はますます増大してきている。しかしながら、社会経済情勢の影響もあり依然として募金実績の減少傾向には歯止めがかからない状況が続いている。

本会では、こうした動向を踏まえながら、共同募金運動のさらなる活性化に向け、募金助成先での活用状況等の一層の周知、先進的な募金取り組み事例の活用、地域の課題を明確に伝える地域課題解決型募金（特定テーマ募金）等新たな募金手法による募金運動など、積極的な事業展開を行うこととする。

また、引き続き市町村共同募金委員会の更なる活動強化及び機能強化を図るとともに、大規模災害発生時には、義援金の募集をとおして被災地支援を行う。これらを推進するため次の事業を実施する。

〈事業実施重点項目〉

- I. 組織体制の整備と強化
- II. 親しまれ、頼られる共同募金運動の積極的な展開
- III. 法人、職域募金の推進
- IV. 募金運動活性化への新たな取り組み
- V. 被災地への支援（災害義援金募集、災害ボランティア・NPO支援助成に関する相談対応など）

〈事業実施項目〉

- I. 組織体制の整備と強化
 - ① 奉仕者組織の整備と強化
 - ② 市町村共同募金委員会事務担当者の連絡会議・研修の実施及び一般助成・地域歳末助成事業の今後のあり方の検討
 - ③ 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議の実施
- II. 親しまれ、頼られる共同募金運動の積極的な展開
 - ① 厚生労働大臣、中央共同募金会長メッセージの伝達行事と街頭募金の実施（全日空協力事業）
 - ② 新たな広報資材の開発による運動の啓発
 - ③ 新聞による共同募金運動開始の広報活動
 - ④ 富山地方鉄道の電車・バス各車両へのポスター掲示による広報活動
 - ⑤ 報道機関へのテレビ・ラジオスポット提供と広報協力依頼
 - ⑥ 県社協機関紙「福祉とやま」や全戸配布チラシ等各種広報資材による広

報活動の実施と内容充実に向けた見直し

- ⑦ 県社会福祉大会の開催と顕彰の実施
- ⑧ 地域歳末たすけあい運動、NHK歳末たすけあい運動の実施
- ⑨ 大規模災害の発生時における災害たすけあいの実施

Ⅲ. 法人、職域募金の推進

- ① 設立記念日等を迎える企業への募金協力依頼
- ② 法人・職域・イベント募金を積極的に取り入れた募金方法の検討促進

Ⅳ. 募金運動活性化への取り組み

- ① 助成情報の提供
- ② 助成を受ける団体等の募金運動への参加推進
- ③ 各種募金方法の改善策の検討と封筒募金の推進
- ④ 寄付者と助成を受ける団体との距離を縮めるための活動強化
- ⑤ 募金機能付き自動販売機の設置推進
- ⑥ 市民や多様な団体の参加による寄付と助成の循環の仕組みづくり
- ⑦ 特定テーマ募金等新たな募金手法による取り組み

Ⅴ. ITを活用した共同募金会ネットワークの充実と透明性の確保

- ① 共同募金会と社会福祉協議会等との連携による赤い羽根データベース「はねっと」の公表と助成事業の充実
- ② ホームページを利用した助成情報等の公開による公平性・透明性の確保と利便性向上

Ⅵ. その他の事業

- ① 災害義援金の募集など、被災地への支援
- ② 公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団、公益財団法人車両競技公益資金記念財団等の施設整備補助・助成事業への協力
- ③ 受配者指定寄付金への対応
- ④ 各種寄付事業への対応